

令和2年12月23日

基本施策2 答申骨子案

1 「学び返し」の新たな展開の必要性

府中市の目指す「学び返し」は「市民一人ひとりが持っている力を、社会に還元していくことである」と定義されている(平成17年第1期生涯学習審議会提言)。少子高齢化とコミュニティの希薄化にさらされている令和の時代、かつ「コロナとの共存」が求められている現在、これを「地域に住む多様な市民が、それぞれの経験や能力を活かして地域や社会のニーズに応え、課題解決に向けて協働していく」と捉え、新しい展開をしていくことが必要ではないか。

2 「学び返し」の新たな展開を進める実行委員会等の設置

生涯学習センターでは、平成22年度から「市内を中心に講師を発掘し、講座を開催することで地域の「学びたい人」と「教えたい人」をつなぐ役割(「創りたい人」)を担う」生涯学習ファシリテーター養成講座を実施している「学び返し」の新たな展開を考えるにあたり、生涯学習ファシリテーターの方々の活躍に期待したい。そのための場として、生涯学習センター内に実行委員会等を組織することを提案する。メンバーは、例えば生涯学習ファシリテーターの有志に加えて、地域の課題解決に取り組む NPO の関係者や関心ある公募市民等。具体的な活動としては、生涯学習センターや市民活動センタープラッツ職員等、関係機関の協力のもと、次の2つの柱が考えられる。

(1) 「地域のニーズに応え、課題解決につながる」講座の把握と分析

生涯学習センターや各文化センター、さらに市民活動センタープラッツ等で実施される「地域のニーズに応え、課題解決につながる」講座を把握し、分析する。

(2) 「地域のニーズに応え、課題解決につながる」新たな講座の企画実施

メンバーが中心となり、府中市の抱える地域課題のなかで、「ともに学び、その後の活動につなげる」ことが必要なテーマを選び、「学び返し」の新たな講座を生涯学習センターを会場として企画・実施する。実施後のフォローアップも行う。

3 文化センターの「場」としての活用

地域課題の解決に向けては、その地域で何らかの形でイニシアティブをとる地域人材の発掘や育成が欠かせない。幅広い地域人材の継続的な活躍を生み出すためには、地域の人たちが気軽に集い、互いを知り合い、ともに動き出すきっかけとなるような、「場」を提供することも必要ではないか。いまの府中市では、文化センターがその「場」を提供し得る施設であるが、地域の住民が気軽に立ち寄って対話できるような仕組みになっていない。曜日や時間限定で構わないので、地域の人たちが気軽に集える学習サロンのような場を文化センター内に創出したらどうか。

4 「ウィズコロナ」時代に対応した生涯学習の手法

新型コロナウイルス感染症について、人間の活動による生態系の変化や生物多様性の減少、そして加速するグローバル化が今回のパンデミックにつながったため、今後も別の新型感染症が流行する可能性は常に存在する。こうした点から、感染症拡大防止を常に念頭におく「新しい生活様式」が今後も求められていくことが予想される。生涯学習の場においても、「3密」を避けながら、いかにして豊かな学びを生み出していけるか。会場に集まっての対面型に限らず、オンライン講座の活用や併用（ハイブリッド型）を進めることも、より多様な人たちの参加を促すことに繋がると考えられる。こうした新たな生涯学習の手法開発についても、生涯学習ファシリテーターや、生涯学習センターに集うボランティアの方々と協働して進めていくべきではないか。